

事務事業名	21225 交通安全施設設置事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	03	02	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成17年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 ・道路法第42,45条 ・交通安全対策基本法第4,5条 ・道路交通法施行規則					関連計画 施政方針		特定交通安全施設等整備事業実施計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路通行者、通過車両												
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路に交通安全施設を設置することで、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。												
事業内容	交通安全施設の設置を必要に応じて行い、道路機能を保全する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	交通安全施設 設置							
	事業費		11,369	34,828	59,353	34,828	34,828	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		11,369	34,828	59,353	34,828	34,828	
	人件費		2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		13,423	36,882	61,407	36,882	36,882		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	交通安全施設設置要望件数	件	市民・交通管理者からの 要望件数		10	5	5
						2	4	—
	成果 ①	交通安全施設執行率	%	実施件数/要望件数		100	100	100
						100	100	—
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 交通安全施設設置要望件数については目標を達成しており、交通安全施設設置事業が効果的に実施できていることから、減少していると判断している。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 交通事故防止等の交通安全対策を図るため、交通安全施設を適切に設置しており施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 交通安全施設設置工事は、県の設計基準及び単価や見積もりにより、適切に積算入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 要望や道路巡回パトロールを踏まえ、担当職員による現地確認、調査を行い、設計・発注を実施しており、効率的に事業に取り組んでいることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 通学路を中心に市内全域に必要な箇所に設置を行い交通安全施設の充実を図っており、受益・負担は適正な範囲にある。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 通学路や保育園の散歩コース等、地域住民の暮らしの基盤となる道路交通の安全性を強化するため、交通状況に適した交通安全施設の設置を行う。
今後の取組方針	通学路や散歩コースの危険箇所点検結果を基に車止めの設置や路面標示等を実施することで歩行者の安全性の向上を図る。

事務事業名	20806 土木積算システム事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課			担当	道路管理・維持担当			
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	01	02	02	記入日	令和 2年 6月18日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外
分野	03	道路										
施策	52	安全な生活道路の整備										
事業期間	平成15年度～令和2年度											
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	戸田市情報化推進計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	土木積算システムに関わる職員											
事業目的	土木工事積算業務の効率化及び仕様書等様式の統一を行う。											
事業内容	土木積算システムを利用することで、専門性の高い工事等の計算に要する時間を大幅に短縮し、正確な積算を行うと共に、統一された仕様書等を作成する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	土木積算システム	土木積算システム				
	事業費	1,440	1,545	1,545	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,440	1,545	1,545	0	0
	人件費	273.92	273.92	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.04人	0.04人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,714	1,819	1,545	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	利用登録課での利用率	%	利用実施課/利用登録課	100	100	100
	活動②				100	100	-
	成果①	土木積算システム利用件数	件	28台分の利用件数	400	400	400
	成果②				770	864	-
	成果③						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> H20年7月から県によって運用管理するシステムに移行し、県から提供されるデータの更新を行いながら運用している。利用頻度（積算件数及び利用率）については、工事費用積算時には必ず使用しており、前年度と比較すると増加していることから、活動・成果ともに目標値は達成できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 安全かつ快適な道路整備を実施するために必須となる設計書の作成において、本システムを利用することで、設計業務を行うにあたり正確かつ短時間で実施できることから、施策への貢献度は非常に高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 埼玉県住宅供給公社が提供している本システムは、有料ではあるが県内の多くの市町村で広く活用されているため、業務費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 県内の各市町村で活用されており、その多くのノウハウが蓄積されていることから、市が独自でシステム開発を行う場合に比べて非常に効率的な運用が可能である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を対象とする道路管理を実施する上で、工事の設計業務は必須であることから公平性が図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路工事にかかる設計業務は、今後も増大傾向にあると想定され、これに伴い増えていく担当職員の事務負担の軽減及び業務の効率性の向上のためにも有益なシステムであることから、事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。
今後の取組方針	本システムについては、多くの市町村が活用していることから、担当職員が積算する工事費用に大きな差が生じることなく、また短時間で積算がなされることから、今後も継続して活用していく。 なお、令和3年度から本事業を「21226 道路橋りょう総務事務費」に統合する予定である。

事務事業名	7146 交通安全施設維持管理事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	03	01	01	記入日	令和 2年 6月12日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	03	道路									● 対象外		
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成17年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 ・道路法第42条 ・交通安全対策基本法第4,5条 ・道路交通法施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路利用者、沿道居住者												
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路の交通安全施設の維持管理を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。												
事業内容	市民の要望や警察との道路診断結果を基に、交通安全施設の修繕や更新を行う。併せて、要望に伴う交通施設の増加や老朽化に伴う維持費の増大に対応するため、LED照明へ順次更新することにより、電気料等の維持費の圧縮を図りながら施設の更新を進める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	交通安全施設 維持管理	交通安全施設 維持管理	交通安全施設 維持管理、街 路樹管理	交通安全施設 維持管理、街 路樹管理	交通安全施設 維持管理、街 路樹管理	
	事業費	77,316	79,370	73,947	150,000	145,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	78,315	78,315	78,315	78,315
		一般財源	77,316	1,055	-4,368	71,685	66,685
	人件費	4,519.68	4,519.68	5,889.28	5,889.28	5,889.28	
	投入 人員	常勤職員	0.66人	0.66人	0.86人	0.86人	0.86人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		81,836	83,890	79,836	155,889	150,889	

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
				H30実績	R1実績	R2実績
活動	交通安全施設の要望件数(緊急を要する新設)	件	市民等及び交通管理者等からの連絡・要請	5	5	5
	交通安全施設に関する通報件数	件	市民・交通管理者等からの修繕通報	2	1	—
成果	交通安全施設設置に関する各要望の執行率	%	実際に処理できた件数÷要望件数	326	317	297
	交通安全施設修繕の執行率	%	修繕実施件数÷市民等からの通報件数	317	297	—
成果	交通安全施設設置に関する各要望の執行率	%	実際に処理できた件数÷要望件数	100	100	100
	交通安全施設修繕の執行率	%	修繕実施件数÷市民等からの通報件数	100	100	—

目標達成状況の分析

B: 活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>
交通安全施設の要望件数及び交通安全施設に関する通報件数が若干減少していることから、照明灯のLED化や交通安全施設設置事業による効果的な整備が来ていると考えられる。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 要望に対し、必要に応じて現地に適した交通安全対策を実施し、安全な生活道路整備に貢献している。特に通学路への要望には、警察の指導に基づき安全性の向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札により業務委託契約者が決定され、使用材料についても汎用品を使用してお経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 想定される交通安全施設の修繕を単価契約により、実施することで迅速かつ適切に事業を実施しており、事業手法は効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要望や道路巡回パトロールにより、市内全域において、必要な箇所を適切に実施しており、受益・負担は適正の範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 交通安全施設の老朽化に伴う更新の増加が考えられるが、照明灯のLED化による維持費削減により現状規模で事業を継続していく。
今後の取組方針	歩行者の安全を確保するため、今後も交通安全施設の増加が見込まれていることから点検や補修等、適切な維持管理に努めていく。 なお、令和3年度から本事業に「51035街路樹維持管理事業」を統合する予定である。

事務事業名	24042 道路管理業務													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月18日
	R1	20	09	00		R1	01	08	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	昭和40年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内の道路利用者												
事業目的	道路を良好な状態に保ち、道路交通における安全性、快適性、利便性の向上を図る。												
事業内容	道路情報の活用に供するため、道路管理に必要な情報及び資料を道路台帳等に整備する。 また、道路の保全及び適正な利用を目的として、道路巡回業務をはじめとする道路占用許可や道路工事施工承認等の事務を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路管理・維持・補修、橋梁整備	道路管理・維持・補修、橋梁整備	道路管理・維持・補修、橋梁整備	
	事業費	21,889	35,215	44,216	503,953	486,913	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	529	584	7,587	7,587	7,587
		一般財源	21,360	34,631	36,629	496,366	479,326
	人件費	24,310.4	24,310.4	52,455.68	52,455.68	52,455.68	
	投入人員	常勤職員	3.55人	3.55人	7.66人	7.66人	7.66人
		非常勤職員	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人
事業費+人件費		46,199	59,525	96,672	556,409	539,369	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	道路巡回業務実施日数	日	道路異常確認業務日数	56	56
活動②				56	56	-
成果①	道路巡回業務該当件数	件	道路異常件数	110	110	110
成果②				292	289	-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 道路巡回業務は、日中及び夜間に行うことで、時間帯により異なる道路環境の不具合を効率的に検出することができている。車道部の不具合に加えて、歩道部の陥没や樹木根上り箇所の重点的に調査を実施し、成果として289件に及ぶ不良箇所の報告が行われ、目標を大きく上回り、事業の目的である良好な道路環境の維持に貢献している。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 道路占用や道路施行承認申請等の事務を法令に基づいて適正に実施することによって、道路の適正管理及び有益な利活用を促進し、市民にとって安心・安全な交通環境の実現に貢献している。また、道路の維持管理のために、道路占用料等の収入を財源とすることで、経費の削減を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 道路巡回と道路補修の業務を同業者で行うことで、迅速かつ適正な道路維持のための対応を行っている。当該業務を含め、効率的かつ合理的な道路の安全管理を継続して実施するため、業務委託の実施や県内統一的な設計基準や単価による積算を行うことで経費の削減を図っていることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 道路台帳システムは職員だけでなく来庁者も自由に利用でき、令和元年度5、723件といった多くの利用件数があり、今後も継続する必要がある。また、道路巡回は業務委託により当該業務を行い、道路損傷個所の早期発見及び修繕が実現されており、これまでに確かな実績を挙げていることから、有効的手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 公共物である道路に物件や施設を設置する際には、道路占用料を法令に基づいて徴収している。また、一時的又は長期的に道路を利用する場合においても同様に道路占用料を徴収しており、受益の公平性及び負担の適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	＜判断理由＞ 令和元年度に道路損傷を原因とした車両破損事故が発生していることから、安全かつ良好な道路環境保持の徹底を継続していくために、今後も道路巡回業務を適切に実施していく必要がある。法や政令等により定められている義務を遵守し、道路管理者として効果的、効率的な道路の維持管理の方法を検討する。来庁者へ道路情報を提供するために道路台帳閲覧システムを導入し、自由に利用できることから、来庁者への対応等の事務の削減、利用件数の多さ等の面から一定の事業効果が見られる。
今後の取組方針	道路の事故防止を未然に防ぐために、適切な道路巡回を実行し安全で快適な道路環境の維持に努める。 道路台帳システム利用件数が多いことから、台帳の更新作業等を的確に行い適正な台帳管理に取り組んでいく。 なお、令和3年度から本事業に「20814道路（行政）境界査定事務」、「21228道路維持管理補修事業」、「20817緊急道路補修事業」、「21628道路排水施設管理事業」、「23263道路施設管理事業」、「27663橋梁整備事業」を統合する予定である。

事務事業名	21783 公共座標整備事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	01	02	02	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち											○ 対象 ● 対象外
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成22年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	国土調査法					関連計画 施政方針	第4次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市道、水路を含む街区												
事業目的	測量基準点の絶対位置を定める世界測地系で、公共座標を整備することにより、他行政間との道路線形の確認や官民境界の確認を行い、正確な道路空間の確保を図る。												
事業内容	東日本大震災に伴い、地殻変動が観測されたため、市内の1, 2, 3級基準点及び4級基準点の公共座標を改測し維持保全を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	公共座標整備 世界測地系2011(3級基準点)	公共座標整備 世界測地系2011(4級基準点)				
	事業費	7,920	28,986	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,920	28,986	0	0	0
	人件費	684.8	684.8	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		8,605	29,671	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	世界測地系座標整備数	箇所	全測点数(4147点)数値は累計値	76	271	3,800
	活動②				76	271	-
	成果①	世界測地系座標整備率	%	年次実績数/年次目標値	100	100	100
	成果②				100	100	-
	目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 計画どおり3級基準点改算業務委託を発注し、3級基準点を世界測地系2011に改算することができた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>世界測地系2000で整備された公共座標は、東日本大震災の影響により任意扱いだが、市内全域に一元化された公共座標として、他自治体と共通の座標となり、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	D	B	B	<p><判断理由></p> <p>本事業は、業務により県の積算基準や単価により、積算し確認しているため、経費は適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	C	B	B	<p><判断理由></p> <p>当事業は公共測量であり測量法による作業規定を作成し、国土交通大臣の承認を得て実施している。また、公共測量実施計画書を国土地理院に提出し、技術的助言を求め作業を行っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	C	B	B	<p><判断理由></p> <p>基準点は、公共測量のみならず不動産登記など広く用いられており、市内全域の基準点を世界測地系2011に更新することで、様々な測量成果の公正性が向上する。</p>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>東日本大震災により、戸田市内の基準点も変動したことから公共基準点を世界測地系2011へ更新しており、令和2年度に4級基準点の改算を実施する。</p>
今後の取組方針	公共基準点の更新内容を官民境界確認業務に反映させ、公共財産の保全や土地登記の利便性向上を図る。

事務事業名	51035 街路樹維持管理事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課				担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	01	02	03	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	01	02	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度	
根拠法令 通達等	道路緑化技術基準	公園等における高木の管理方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者、沿道住民	
事業目的	活力の衰えた樹木や倒木・幹折れ・枝折れなどの危険性がある樹木を早期に発見して、適切な処置を施すことにより、樹木の健全な育成を図り、樹木による事故を防止する。	
事業内容	道路付属物である街路樹を樹木医による外観診断を実施し、街路樹の適切な維持管理を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
	事業内容		街路樹等の適切な管理	街路樹等の適切な管理				
事業費		54,846	65,638	68,777	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	54,846	65,638	68,777	0	0		
人件費		1,369.6	1,369.6	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		56,216	67,008	68,777	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	業務委託件数	件	業務委託契約件数		-	6	7
		活動②				-	7	-
	成果	業務委託執行率	%	業務委託報告書提出率		-	100	100
		成果②				-	100	-
目標達成 状況 の分析		A : 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 街路樹管理に必要な業務委託を実施し、適切な業務となるよう管理・監督を行った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由> 適切に街路樹を剪定することにより、道路の視認性を向上させ、道路交通の安全性を確保する。また、倒木等の危険を早期に予測し、処置することで安全な道路空間を図る。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 街路樹として植栽されている場所及び生長の時期から勘案して、隔年剪定を実施することにより維持管理費の抑制を図る。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 民間企業に維持管理業務を委託することで、企業の技術を活かした適切な維持管理により道路空間の安全性や景観の向上を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 当該事業により、自然環境の保全や道路空間の安全性の向上を図る。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路の視認性の確保やまちの景観向上のために街路樹の適正な剪定等を継続的に行う必要があるため、事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。
今後の取組方針	緊急輸送道路や高木が植樹されている道路において、街路樹診断を行い倒木等の危険性がある樹木の早期発見・事故防止に取り組む。また、歩行者が安全に通行できるように、街路樹の剪定を行っていく。 なお、令和3年度から本事業を「7146交通安全施設維持管理事業」に統合する予定である。

事務事業名	20814 道路（行政）境界査定業務													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	01	02	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	～ 令和2年度	
根拠法令 通達等	国土調査法 地方自治法9条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	行政境、戸田市道、水路敷等に接した地権者	
事業目的	道路や水路等の公共用財産と民有地との境界を確定するとともに、行政界の確認を行う。	
事業内容	官民境界を明確にする必要がある市民や開発事業者の申請に基づき、官民(行政)境界の確定を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		官民境界査定	官民境界査定				
事業費		47,470	48,519	114,493	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	48,519	0	0	0		
	一般財源	47,470	0	114,493	0	0		
人件費		4,177.28	4,177.28	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.61人	0.61人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		51,647	52,696	114,493	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	境界確認申請件数	件	境界確認測量件数	276	255	250	
					263	235	—	
	成果 ①	境界確認実施成果率	%	境界確認成果数/境界確認申請数	100	100	100	
					93.5	94.6	—	
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 境界確認申請件数については、官民境界が未確認である道路路線が減少していることも要因であると考えられる。境界確認実施成果率については、昨年度より上昇したが、申請者の事情から境界の同意に至らない場合もあるため目標値を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 土地所有者や宅地開発業者の申請により、道路と官民境界を確定し、求めに応じて証明書の発行を行っており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本業務は、県の単価・設計基準に基づき設計・積算を行い、入札により委託業者が決定されており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 本業務は、行政財産の道路を適正に管理するため、市内を4地区に分け測量の委託を行っており、委託成果の精査後、申請者との立会いにより、境界の同意を得る手法であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本業務により適切な道路管理が実施できること。また、申請者は高い精度の測量成果により財産の管理を行うことが可能となることから、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 土地所有者等からの申請により、道路との官民境界を確認する業務であり、申請に対し、随時、業務を実施する必要があるため、事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。
今後の取組方針	道路管理情報に電子化された官民境界査定の実績を取り入れ、情報一元化の検討を進め、事業の効率化を図る。 なお、令和3年度から本事業を「24042 道路管理業務」に統合する予定である。

事務事業名	7153 私道舗装事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課				担当	道路改良担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	03	02	02	記入日	令和 2年 6月16日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成6年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市私道舗装に関する要綱						関連計画 施政方針	なし					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	私道を生活道路として利用している市民												
事業目的	公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与すること。												
事業内容	私道の舗装												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	私道舗装工事					
	事業費	3,096	1,165	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,096	1,165	0	0	0
	人件費	479.36	479.36	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,575	1,644	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	私道舗装申請件数	件	各年度における申請件数	1 0	1 2	1 -
	活動②						-
	成果①	私道舗装工事実施面積率	%	舗装工事を実施した面積 ÷ 申請時の舗装面積	100 0	100 100	100 -
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 現地調査から発注、監督業務を速やかに実施し、生活環境の改善が図られたことから、活動・成果ともに達成した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民の視線では、生活道路は「公道」も「私道」も同じ道路である。快適な道路空間を創出することで「安全な生活道路」を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> この事業は、職員自らの手により工事設計・積算が全て可能な事業である。また、実施内容については道路の平坦性を保つことが必要であると考えており、必要最小限で対応可能な、表面部分の舗装にとどめている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事務量が少ないことから直営で設計を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 公道の役割を担っている私道について、未舗装または舗装状態が悪い路線があることから、事業の継続は必要である。 なお、今後は「40347 歩行者自転車道路整備事業」と共に事業を推進していく。
今後の取組方針	私道舗装取扱要綱が策定された平成6年度以来、毎年事業について市民より相談があることから、当事者間の調整が完了し申請が行われたときは事務を進める。 なお、令和3年度から「40347 歩行者自転車道路整備事業」に統合する予定である。

事務事業名	21228 道路維持管理補修事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	01	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象 ○ 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法・道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者、沿道居住者	
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路を良好な状態に保つよう、道路及び道路付属物を補修し、道路機能を保全することで、安全で快適な道路空間を実現する。	
事業内容	維持補修事業は、道路及び道路付属物を良好な状態に長期間保つため、これまでの対処療法型から予防保全型の維持管理への転換を目指すと共に、歩行者等優先の交通安全対策を図る。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		85,036	189,615	160,620	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	131,500	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	85,036	58,115	160,620	0	0	
	人件費		8,354.56	8,354.56	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.22人	1.22人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		93,391	197,970	160,620	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 道路補修	Km	道路補修延長	1.7	1.7	1.7	
					1.2	1.3	-	
	成果	① 年次計画達成率	%	実施延長/年次計画延長	100	100	100	
					71	76	-	
成果	②					-		
目標達成 状況 の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 舗装の劣化状況により補修箇所を選定し工事を発注したが、補修内容による設計額の上昇や経費及び労務単価が上昇したことから年次計画延長を達成できなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 舗装の劣化状況により舗装工事を実施し、生活環境の改善や道路交通の安全と円滑化を図っており、施策の達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 本業務は、県の設計基準・単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再利用等削減を図っており、経費や労務単価が上昇したものの経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補修計画や現地踏査を行い、優先度の高い路線から適切な補修方法で実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を劣化状況により補修し、安全かつ快適な道路空間の整備を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市で管理する道路延長は約250kmあり、安全で快適な道路空間を維持するために必要な事業であり、事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。
今後の取組方針	緊急輸送道路における路面空洞調査や舗装維持修繕計画を基に必要性が高い路線から順次補修を行い、市民が安心して通行できる安全で快適な道路空間の確保に努める。 なお、令和3年度から本事業を「24042道路管理業務」に統合する予定である。

事務事業名	20817 緊急道路補修事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	01	02	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法、道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市道利用者	
事業目的	道路を常に良好な状態に保ち、安全で快適な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図る。	
事業内容	道路施設等に緊急性を要する事態が発生した際、民間企業に緊急修繕を依頼し、道路施設等の機能回復を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		道路施設緊急 修繕	道路施設緊急 修繕				
事業費		67,413	55,300	49,830	0	0		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	55,300	0	0	0		
	一般財源	67,413	0	49,830	0	0		
人件費		5,957.76	5,957.76	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.87人	0.87人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		73,371	61,258	49,830	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	緊急修繕実施件数	件	緊急修繕実施件数		180	180	150
						150	148	—
	成果 ①	緊急修繕実施率	%	緊急修繕実施箇所÷緊急 修繕必要箇所		100	100	100
						100	100	—
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 緊急修繕実施件数において、交通安全施設維持事業や道路維持管理事業による修繕工事により効果的に整備が実施できていることから減少していると考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 危険箇所の緊急修繕を実施し、道路機能の保全と安全の確保を実施しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、業務により県の積算基準や単価により、積算し確認しているため、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 危険箇所の緊急修繕において、現地確認・発注を迅速に行い、適切な施工方法で修繕を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の危険箇所の修繕を行い、道路機能の維持保全を図っており、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路機能が損なわれた箇所を修繕することで、交通の安全確保と円滑化が図れる。道路を良好な状態に維持するために必要な事業であるため、事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。。
今後の取組方針	道路巡回パトロールと連携し道路施設の危険箇所の早期発見に努め、速やかな対応により事故防止を図ることを持続的に行う。 なお、令和3年度から本事業を「24042道路管理業務」に統合する予定である。

事務事業名	21628 道路排水施設管理事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	02	01	記入日	令和 2年 6月15日
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成22年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	道路法42条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者及び沿道住民	
事業目的	道路付属施設である雨水排水設備（雨水樹、側溝等）の清掃を実施し、雨水排水機能が損なわれないように維持管理を行う。	
事業内容	道路付属物の雨水排水設備の清掃並びに道路の除雪等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		22,213	30,084	29,943	0	0
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22,213	30,084	29,943	0	0
	人件費		2,191.36	2,191.36	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0.32人	0.32人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		24,404	32,275	29,943	0	0	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	集水樹清掃個数	個	年に1回清掃の樹の総個数	6,889	6,895	6,560
					6,560	6,565	-
	成果 ①	集水樹清掃率	%	清掃実施個数/清掃予定個数	100	100	100
					100	100	-
	成果 ②						
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 集水樹の清掃個数は、必要箇所を精査したところ減少したため、目標数に到達しなかったが、発注した設計数量の実施については達成することが出来た。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 集水樹の清掃や側溝清掃等により、適切な雨水排水施設の維持管理に努めており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 業務により県の積算基準や単価を用いて積算し、入札により受注者を決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 道路を安全かつ快適に利用するため、集水樹清掃や除草を定期的実施することは必要であり、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域で清掃や除草が行われており、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 近年の異常気象による集中豪雨などに対し、集水樹等の清掃は雨水排水機能の確保に重要であることから事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。
今後の取組方針	集水樹等の清掃は雨水等の排水対策に有効な施策であるので、継続的に取り組んでいく。 なお、令和3年度から本事業を「24042道路管理業務」に統合する予定である。

事務事業名	23263 道路施設管理事業														
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当			
組織コード	R2	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	02	02	02	02	記入日	令和 2年 6月15日	
	R1	20	09	00		R1	01	08	02	02	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	昭和60年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	荒川左岸堤防と戸田市道との兼用工作物管理協定 道路法42条	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者	
事業目的	市内全域に存する道路施設を快適に利用できるように行う。	
事業内容	国土交通省荒川左岸堤防戸田市兼用部分や市道路肩等の除草、市道の清掃等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		左岸堤防除草、 道路清掃、 除草業務	左岸堤防除草、 道路清掃、 除草業務				
事業費		47,076	47,695	47,539	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	7,374	0	0	0		
	一般財源	47,076	40,321	47,539	0	0		
人件費		1,369.6	1,369.6	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		48,446	49,065	47,539	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	路面清掃延長	km	車道・歩道の清掃延長	3,500	3,500	3,500	
					3,500	3,500	-	
	成果 ①	路面清掃回数実施率	%	年間実施回数/年間規定 回数	100	100	100	
					100	100	-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 業務委託により計画的に路面清掃を実施し、活動、成果ともに目標を達成できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 施設の維持・保身を図り、道路施設を快適かつ安全に利用するため実施しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札により、受注者を決定し、業務を実施しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 道路施設を快適かつ安全に利用するため、定期的な路面清掃や除草業務行っており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の市道で業務を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 道路施設を安全・快適に利用するため、除草等の維持・保身の業務は必要であることから、事業の統合後も本事業の内容を継続する必要がある。
今後の取組方針	除草等の維持・保身の業務は、利用者の安全や快適性に不可欠な施策であるので、今後も効率的・効果的な運営を行う。 なお、令和3年度から本事業を「24042道路管理業務」に統合する予定である。